

令和 7 年度予算編成について

令和 6 年 9 月 財政部

1. 予算編成方針の要旨

義務的経費や継続事業を中心とした「骨格予算」として編成する。

人口減少・少子高齢化、デジタル化、脱炭素社会推進など、本市の重要課題に対応し、現在策定中の第 3 次総合計画に基づく施策を進めるため、10 年後を見据え、施策の目標達成に向け、優先順位を整理し、貢献度の高い事業への重点化を図る。

「わくわく感」と「あんしん感」を高め、市民が自分のまちとして誇りと愛着を持ち、住み続けたいと思う下関市の実現を目指す。

2. 予算編成のポイント

(1) 予算編成方法

- ・今年度末の市長選挙の実施予定を踏まえ、新規の政策的事業を計上しない骨格予算として編成。

(2) 要求基準（一般財源ベース）806.7 億円（R6：789.7 億円）

- ・人事院勧告に伴い増となる人件費や主要投資事業等の主要な政策的経費を確保。
- ・引き続き物価高騰に対応するため、部局裁量経費のマイナスシーリングは行わない。
- ・ポートルース未来基金を 60 億円活用し、残余の 24.1 億円の財源不足については、財政調整基金（15 億円）やその他特定目的基金（9.1 億円）の取り崩しにより対応。

(3) 予算査定方式

- ・限られた財源を有効に活用するため、「部局枠配分方式」の下で事業の優先順位付けを事業担当部局が積極的に行い、事業の統廃合を促す。
- ・主要投資事業、重点施策推進枠（継続分）、公マネ推進事業、デジ田（地方創生推進タイプ）事業、新規施策、特記事業等については、「一件査定方式」による。

(4) その他

- ・プライマリーバランスを勘案し、引き続き市債の要求限度額を設定。（100%以内）特記事業以外の政策的経費については市債要求限度額の別枠。
- ・重点施策推進枠（継続分）については、原則として令和 6 年度当初予算において、予算措置がなされた事業に限る。
- ・特記事業のうち、希望の街シフトアップ事業については、原則として令和 5 年度又は令和 6 年度当初予算において、予算措置がなされた事業に限る。

令和 7 年度予算における収支試算（一般財源ベース）

試算によると、令和 7 年度の歳入は、市税及びポートレース未来基金の取崩し額の増等により、14.7 億円増の見通し。

一方、歳出については、人件費、主要投資事業等の増により、13.9 億円増の見通しであり、その差引きで財源不足は 24.1 億円が見込まれる。

○収支見込

単位：億円

区 分		令和 6 年度予算	令和 7 年度(見込み)
歳 入	一般財源等 (A)	767.9	782.6
	うちポートレース 未来基金	56.0	60.0
歳 出	一般財源等 (B)	792.8	806.7
財源不足額 (A)-(B)		▲ 24.9	▲ 24.1

注) 上記計数は、令和 7 年度における地方財政対策、税収及び国・県の動向等に応じて変化するものである。

		令和6年度	令和7年度	増減額	摘要
義務的経費	人件費	186.8億円	195.2億円	8.4億円	・人事院勧告による増
	扶助費	107.2億円	110.1億円	2.9億円	・コロナワクチン定期接種化の皆増
	公債費	118.7億円	117.1億円	▲1.6億円	・元金償還額の減
	繰出金	166.9億円	166.4億円	▲0.5億円	・介護特会への繰出の一部特記へ移行
	指定管理	33.4億円	34.0億円	0.6億円	・安岡地区複合施設の運営通年化による増
政策的経費	主要投資事業	42.8億円	46.2億円	3.4億円	・学校関連事業費の増
	重点施策推進枠（継続分）	7.8億円	10.7億円	2.9億円	・子育て、デジタル、グリーンの継続分を対象 ・システム標準化経費の増
	公共施設マネジメント推進事業	2.5億円	3.7億円	1.2億円	・個別施設計画に基づく改修事業費の増
	デジ田（地方創生推進タイプ）事業	2.4億円	2.4億円	0.0億円	
	新規施策経費	0.0億円	3.0億円	3.0億円	・R7.6月補正への留保事業
	特記事業	58.5億円	51.8億円	▲6.7億円	・菊川温泉送湯管敷設の皆減 ・市長選の皆減
部局裁量経費		65.8億円	66.1億円	0.3億円	
合計		792.8億円	806.7億円	13.9億円	
内訳	一般財源等	742.9億円	757.9億円	15.0億円	・市税の増 ・ポトレス未来基金取崩の増
	その他の財源	25.0億円	24.7億円	▲0.3億円	・過疎債（ソフト事業）の減
	財源不足調整	24.9億円	24.1億円	▲0.8億円	・職員退職手当基金取崩の皆減



○ 令和7年度予算における要求経費区分一覧表

資料4

経費区分	対 象	要 求 基 準	
(1) 政策的経費	① 主要投資事業	・ 別途指示する主要な投資事業に限定 (対象事業については、別途提示)	所要額を要求
	② 重点施策推進枠（継続分）	・ 子育て支援事業（継続分） ・ デジタル改革事業（継続分） ・ 脱炭素社会推進事業（継続分）	所要額を要求
	③ 公共施設マネジメント推進事業	・ 個別施設計画に基づく改修及び解体事業 (対象事業については、別途提示) ・ 未利用財産検討委員会において優先度が「高」もしくは「中」として整理された事業 (対象事業については、資産経営課から別途提示) ・ 公共施設マネジメント事前協議で承認された施設整備に要する経費	所要額を要求
	④ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業	・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業	所要額を要求
	⑤ 新規施策経費	・ R7.6月補正への留保事業	所要額を要求
	⑥ 特記事業	・ 希望の街ソフトアップ事業 ・ システム改修・運用保守に関する経費（事業費500千円以上／件） ・ 大規模改修経費（事業費3,000千円以上／件） ・ 新施設に係る維持管理経費 ・ 単年度で実施するソフト事業経費 ・ 制度変更に伴う見直しを要する経費 ・ 災害復旧事業経費 ・ 県施行事業等負担金、国基準に基づき行う事業経費	所要額を要求
	⑦ ふるさとしものせき 応援基金事業	・ ふるさとしものせき応援基金事業に要する経費 ・ (対象事業については、企画課から別途提示)	所要額を要求
(2) 義務的経費	① 人件費	・ 歳出予算 節のうち 01報酬、02給料、03職員手当等、04共済費、05災害補償費、06恩給及び退職年金 ※会計年度任用職員 01報酬 03職員手当等（期末手当） 04共済費も含む ただし、事業費支弁分は、その事業の区分	原則として前年度同額を要求 (詳細は、予算編成要領のとおり)
	② 扶助費	・ 歳出予算 節のうち 19扶助費 ・ 扶助費に準ずる補助金 ・ 扶助費に準ずる委託料 ・ 扶助費に付随する事務費	所要額を要求 (国等の動向を十分勘案すること)
	③ 公債費	・ 歳出予算 款のうち 12公債費 節のうち 22償還金、利子及び割引料 ・ 債務負担行為等による元利補給補助金 ・ 債務負担行為を設定している賃借料（節13使用料及び賃借料）	所要額を要求
	④ 繰出金	・ 繰出基準に基づく繰出金、その他特別会計への繰出し又は地方独立行政法人に対する補助に要する経費を原則として算定	所要額を要求
	⑤ 指定管理経費	・ 指定管理料 ・ 別途指示する事業に要する経費	所要額を要求
(3) 部局裁量経費	・ (1) 政策的経費及び(2) 義務的経費に該当しない事業経費	財政部長通知に定める「一般財源予算配分枠」以内の一般財源により要求	
(4) 要求基準外経費	・ (1)、(2)及び(3)のいずれの区分においても要求が困難な経費		

令和 7 年度当初予算編成スケジュール

令和 6 年 9 月 1 1 日 (水)

予算編成説明会

- 1) 令和 7 年度予算編成方針について (市長)
- 2) 令和 7 年度予算編成のポイント及びスケジュールについて (財政部長)
- 3) 質疑

令和 6 年 1 0 月 1 8 日 (金) 正午

予算要求書提出期限

令和 6 年 1 0 月 2 8 日 (月)

財政部長ヒアリング

令和 6 年 1 1 月 7 日 (木)

担当ヒア 課長査定 部長査定

令和 6 年 1 2 月 1 9 日 (木)

財政部長内示

令和 6 年 1 2 月 2 3 日 (月)

復活要求整理

令和 6 年 1 2 月 2 5 日 (水)

令和 7 年 1 月 8 日 (水)

市長査定

令和 7 年 1 月 1 5 日 (水)

令和 7 年 1 月中旬

市長査定内示

令和 7 年 2 月上旬

議案配付(予定)